



イギリス景気好調を支える労働市場改革

発表日:2007年2月23日(金)

～足元まではサッチャーの功績だが、長期的にはブレア改革の持つ意味は大きい～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 柵山 順子 (03-5221-4548)

要約

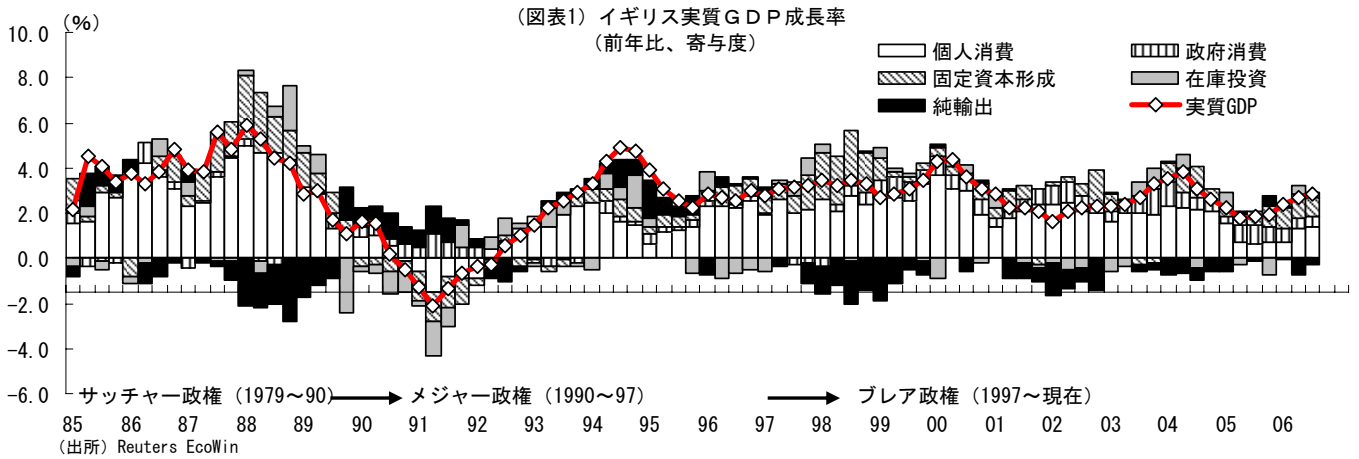
- イギリス経済は90-92年にマイナス成長を記録して以来、およそ15年間にわたりプラス成長が続くなど、安定した景気拡大を維持している。いわゆる「英国病」という言葉を生み出したイギリスが今日のような姿になった背景には、サッチャー以降20年以上にわたり続けられてきた改革の成果が挙げられる。
- 経済社会が持続的に発展していくためには、技術革新等により労働生産性が高まっている産業分野が成長し、産業構造が円滑に転換していく必要がある。イギリスでは全産業で労働生産性が向上しているが、就業者数拡大を伴う労働生産性向上を遂げているのはサービス業である。中でも金融業が景気の牽引役となっている。
- ウィンブルドン化などとも揶揄された金融業であったが、外資参入による競争の激化が効率化を進展させ、企業業績好調が雇用拡大につながり、一国の経済を牽引する産業となっている。こうした金融業の発展はサッチャーによるビックバンの成果と考えられるが、そもそもイギリスは金融業の下地を持っており、それを規制緩和によってサッチャーがうまく引き出したということだろう。
- 長期的にはブレア改革の目的である就業インセンティブや労働者のスキルの向上、そして予定されている教育改革など機会の平等、再チャレンジの保障は市場競争原理をうまく機動させるためにも重要である。今後主要国の多くで人口減少社会を迎え労働力不足が懸念される中、早くから労働参加率やそのスキルを高める政策をとったことは今後もイギリスの大きな財産となるだろう。

○15年連続のプラス成長

イギリス経済は90-92年にマイナス成長を記録して以来、およそ15年間にわたりプラス成長が続いており安定した景気拡大を維持している。その間、01年のITバブルや05年の住宅バブル崩壊時には成長率が鈍化したものの、プラス成長は維持してきた。なぜイギリスでは景気の大きな波もなく安定した景気拡大を持続できるのだろうか。

イギリス経済は旺盛な消費が牽引役となっており、その安定した拡大がこの15年間の経済成長を安定させている。このように消費が安定的に推移する背景には、労働環境の改善が続いていることが挙げられる。イギリスは第二次世界大戦後に社会福祉国家を目指した結果、大量の財政赤字、福祉依存者を生み出し、主要国中最低の経済成長となった。いわゆる「英国病」という言葉を生み出したイギリスが今日のような姿になった背景にはサッチャー以降20年以上にわたる労働市場改革が挙げられよう。サッチャー首相による競争主義を根幹にした企業の効率性を高める改革、それに続くブレア首相による機会の平等を根幹においた労働者のスキル(エンプロイアビリティ)を高める政策の結果、今日のイギリス労働市場は生まれ変わり、主要国の中でも低失業、高労働参加を誇る国となった。

以下では、サッチャーによる改革、ブレアによる改革とその効果を検証することで安定した景気拡大の背景を探る。



○サッチャー、ブレアによる改革の概要

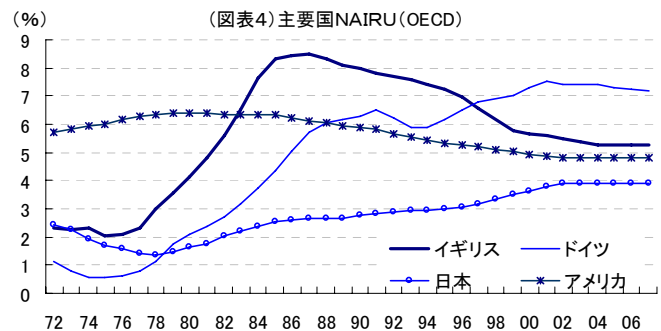
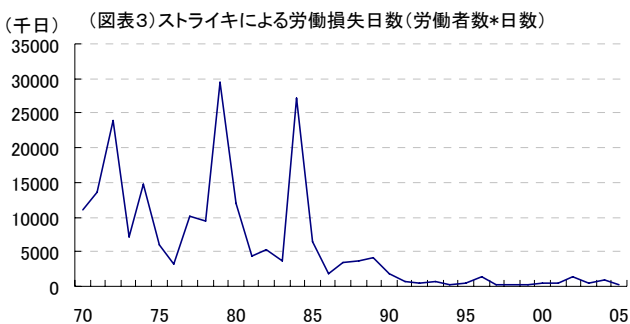
第二次世界大戦後のイギリスでは、社会福祉国家を目指した結果、財政赤字が拡大し、インフレ、ポンド高などを背景にそれまで景気を牽引していた製造業の国際競争力が低下した。こうした中でも、強大な力を持っていた労働組合はおよそ理にかなわない賃金上昇を要求、ストライキが多発するなど経済は停滞が続き、不況下のインフレ、いわゆるスタグフレーションとなった。また社会福祉の充実、人々から働く意欲を奪い、社会福祉依存者も大量に発生させた。

このような経済社会情勢の下、首相に就任したサッチャーは、「小さな政府」、国営企業の民営化、公的規制の撤廃など、市場原理にもとづく自由主義経済政策を導入、イギリス経済の効率化を推し進めた。特に民営化された国有企業や外資の参入が続いた金融業などでは効率化が進んだ。また労働法の改正を通して、経済停滞の原因の一つであった労働組合を弱体化させた。その結果、賃金上昇が抑制され、解雇も自由に出来るようになるなど企業の裁量が増え、これもまた企業の効率化を進めることにつながった。こうした改革を受け、構造的失業を示すNAIRU (not-accelerating inflation rate of unemployment) は低下に転じ、問題となっていたストライキ件数も大幅に減少するなど、労働市場は柔軟になった。

(図表2) サッチャー改革の概要

| | 各種国有企業などの民営化 | 金融改革 | 雇用法、労働組合 |
|-------|--------------------------------|-----------------------------|----------------------------------|
| 1980年 | | | 雇用法改革: クローズドショップ制の協定締結要件の厳格化 |
| 1982年 | アムシェルインターナショナル社 (原子力庁の一部) を民営化 | | 合法ストライキの範囲の限定、クローズドショップ制の点検要件厳格化 |
| 1983年 | | 売買手数料の自由化など ピックバンが決定される。 | |
| 1984年 | ブリティッシュテレコム の民営化 | | |
| 1986年 | ブリティッシュガスの民営化 | 証券取引所会員権の開放 (ピックバン) | 性差別禁止法の制定 (女性の深夜労働を容認) |
| 1987年 | 英国航空の民営化 ロールスロイスの民営化 | | 雇用法改正 (少年の深夜労働を容認) |
| 1988年 | ブリティッシュスチールの民営化 | | クローズドショップ制の締結を目的としたストライキの禁止 |
| 1989年 | 地域水道会社の民営化 | | 失業保険適用条件の厳格化 |
| 1990年 | 地域配電会社の民営化 | | 非合法ストライキを理由とした解雇の容認 |
| 1991年 | 発電会社の民営化 | | |

(出所) 各種資料より筆者作成



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

こうしたサッチャーによる改革は確かに効果があったものの、一方でそれについていけない人が大量に発生した。サッチャーの信念として「自助努力」が挙げられるが、いわゆる「階層社会」の中ですら教育などの問題でスタート地点に立てない人がたくさんいたのである。そのため長期失業者や、社会的に排除された人々（後にNEETといわれ注目を浴びた）が増加するという問題が生じた。

そこで18年ぶりに政権に返り咲いた労働党党首ブレアが採った政策は、従来の労働党党首のように社会保障を充実するのではなく、教育を通して労働者、特に失業者のスキル（エンプロイアビリティ）を高めるものであった。つまり長期失業者などを社会福祉で保護するのではなく、労働市場に戻れるように力を貸すというもので、自由主義路線¹とソーシャル・ヨーロッパ²を協調させた新たな道「第3の道」とよばれるものである。具体的にはNEETや若年失業者対策としてはじめられ、後にその対象範囲を拡大させたニューディール政策がその代表である。またブレアは社会的に排除された人々の社会復帰を促すために、一連の社会給付を整理し、就労インセンティブを高めるものにした。具体的には貧困のわなに陥ることを防ぐため就労を条件に低所得層に給付を与える一方で、就業可能性のあるものには生活保護ではなく失業手当を給付し、さらに失業手当は職業訓練受講などを給付要件とした。こうした結果、長期失業率は低下し、労働参加率も特に、今まで低かった女性、高齢者といった層で上昇した。またサッチャー改革以降、パートタイムで働く人が増えていたが、フルタイムで働きたいが採用がないなどの事情でパートタイムとして働いているという人の割合は減っており、就業機会の拡大がより多くの人に広がっていることが確認される。

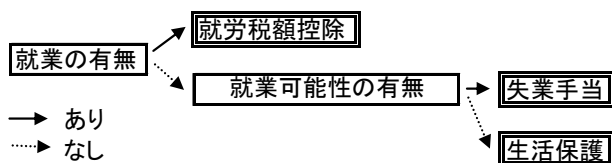
以上のようにサッチャー改革で企業の競争力が上がったこと、ブレア改革で労働者数が拡大したことがイギリスの安定拡大につながっていると考えられる。

(図表5)ニューディール政策の概要

| ゲートウェイ | 4ヶ月間 | 専属アドバイザーが就職活動を支援 |
|---------|-------|---|
| オプション | 6ヶ月間 | 職業教育訓練(以下の教育は職業資格取得目的) ①ニューディール受け入れ企業での就業(週1日の教育あり) ②ボランティア団体での活動(週1日の教育あり) ③国家資格など取得のための1年間の通学(学費は国が負担) ④環境保護団体、地域コミュニティでの活動(週1日の教育あり) |
| フォロースルー | 最長4ヶ月 | オプションで得た資格や推薦状を持って、専属アドバイザーとともに就職活動 決まらなければ、オプションに戻る |

(対象) 若者、長期失業者、シングルマザー、50歳以上など対象別にコースあり
若者などでは失業保険受給要件としてニューディールへの参加が挙げられている。
(出所) 各種資料より筆者作成

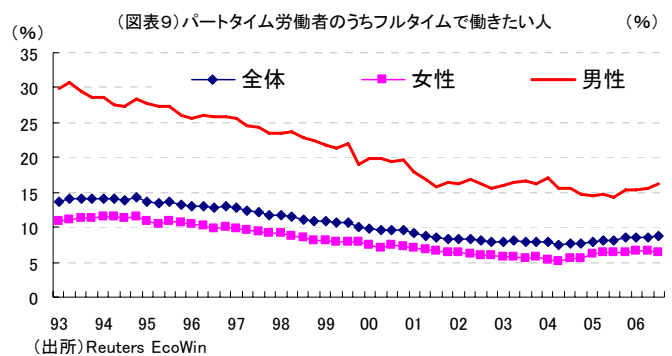
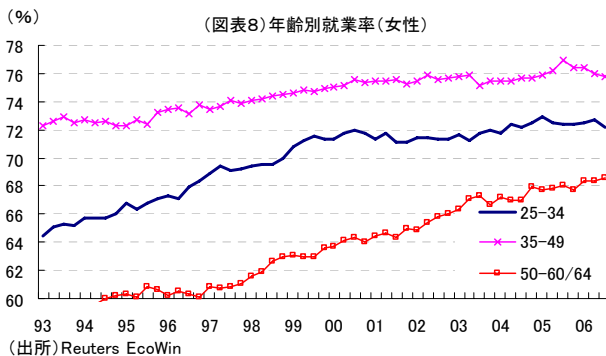
(図表6)低所得層への給付



*それぞれの最大給付額は、
就労税額控除 > 失業手当(基本部分) = 生活保護
(出所) 各種資料より筆者作成

(図表7)就労税額控除の概要

- ・就労を条件に低所得者に税額控除を付与する
 - ・課税最低限に満たない所得層には差額を給付する
 - ・税額控除の額は家族構成や労働時間により決定される(もっとも給付額の大きい層では、就労所得以上の給付を受けられる)
 - ・保育費用についても税額控除が加算される(上限175ポンド/週)
- (出所) 各種資料より筆者作成



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

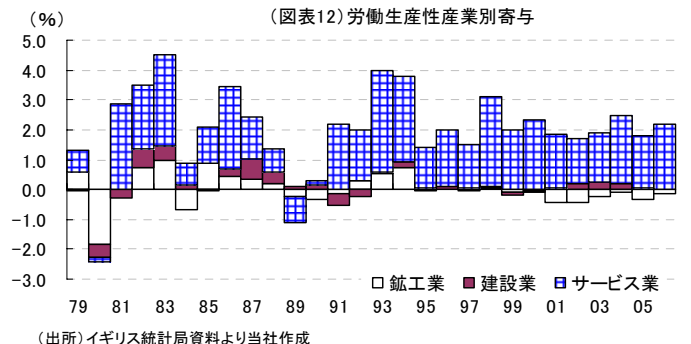
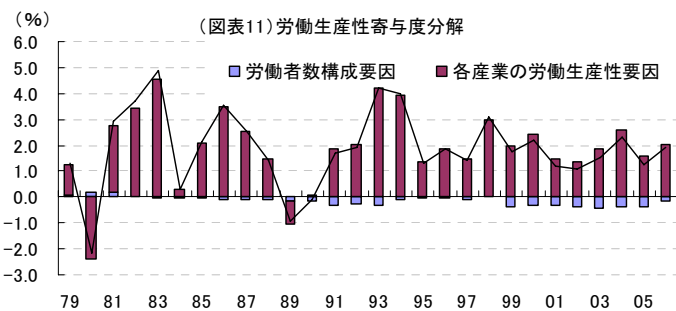
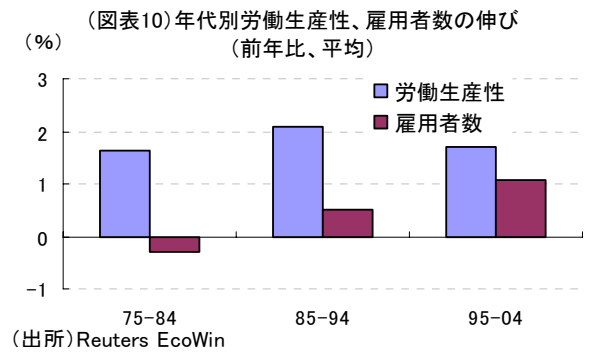
○景気拡大の牽引役は金融業

前述のような改革は景気にどのような影響を与えたのだろうか。

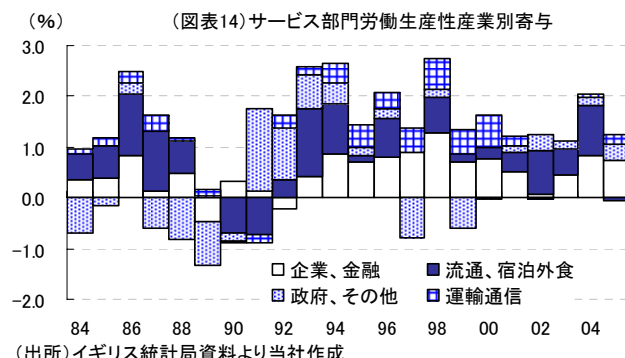
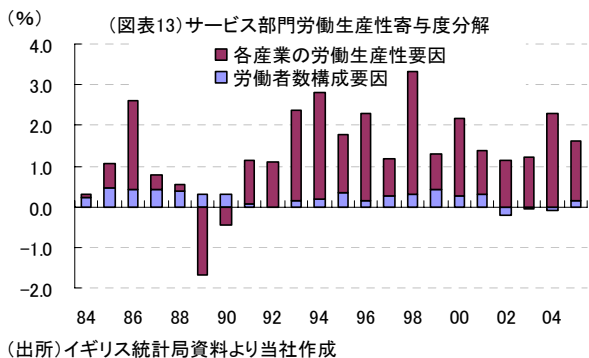
実際に労働生産性や雇用者の伸びを見てみると、サッチャー改革の効果が始まったと考えられる 85 年以降労働生産性が上昇し、ブレアが改革を始めた 95 年以降には雇用者数が増加している。つまりサッチャー時代には労働生産性の上昇により景気は拡大し、ブレア時代には労働生産性上昇は若干鈍化したものの就業者数が拡大したため景気の裾野が広がったと考えられる。それでは具体的にはどのような産業がどのような要因により景気拡大に貢献しているのだろうか。労働生産性と就業者数から成長の牽引役を考えてみたい。

まず労働生産性について考えてみると、経済社会が持続的に発展していくためには、技術革新等により労働生産性が高まっている産業分野が成長し、産業構造が円滑に転換していく必要がある。そこで労働生産性の上昇を、各産業の労働生産性要因と労働生産性の高い産業のシェアが高まることを示す労働者数構成要因に分けて見ると³、各産業の労働生産性要因が強く、労働生産性向上は労働市場の柔軟化ではなく各産業の努力によるものに見える。

しかし、産業別就業者数の動向も合わせてみると、鉱工業の労働生産性向上は労働者削減によるものである一方、サービス業では労働者の拡大と労働生産性向上が同時に進むという違いがある。つまり労働者数構成要因がきいているように見えなかったのは、両産業でも労働生産性が向上していたため、その移動効果が明確ではなかったためと考えられる。実際に鉱工業でリストラされた人をサービス業が吸収してきた結果この 20 年間でも両産業のシェアは大きく変化しており、労働市場の柔軟さも景気拡大に貢献しているといえる。結局マクロで見た労働生産性上昇は労働生産性向上とシェア拡大を両立させたサービス業の寄与がそのほとんどを占めることになっており、イギリスの景気拡大を牽引したのはサービス業であると言えよう。

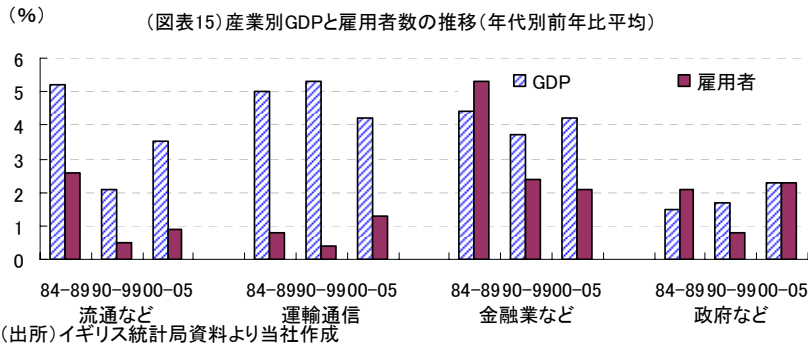


そこで景気を牽引していると考えられるサービス業の内訳を見てみると、ここではわずかながら労働者数構成要因がプラスにきいている。また産業別にみると、企業向けサービス・金融業や流通業が大きく貢献している。

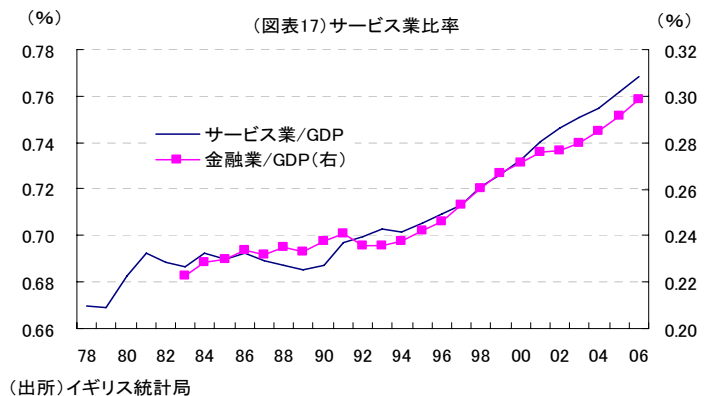
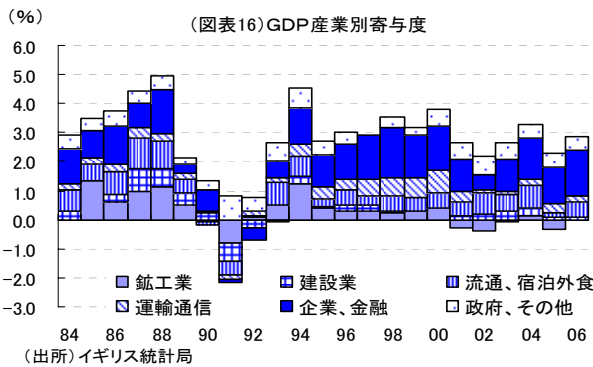


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

全体を牽引している企業向けサービス、金融業では労働生産性向上と就業者数の増加が同時に達成されている。一方、流通や運輸通信では、民営化やIT投資による効率化の進展を背景に、流通や運輸通信では労働生産性が向上しているものの、雇員数の増加は労働生産性向上に比べてかなり小さなものになっており、景気を牽引するというほどではなさそうだ。なお、政府、その他サービスでは00年以降就業者数が大きく増加しており、ブレア政権下での就業者数の伸びを牽引した部門であるといえる。ただし、労働生産性に向上が見られず、金融業以上の景気の牽引役とは言えない。



つまりイギリス経済の好調を牽引してきたのは、就業者数の拡大と労働生産性の向上を両立してきた金融業だといえる。ウィンブルドン化⁴なども揶揄された金融業であったが、外資参入による競争の激化が効率化を進展させ、企業業績の好調がイギリス国内での雇用拡大につながり、一国の経済を牽引する産業となっている。また、金融サービス業の発展がイギリスGDPのサービス比率を高めることにもつながっており、サービス比率が高まったことで海外景気の波や在庫調整の波からの影響が軽微なものになり、安定的な景気拡大につながっていると見えよう。こうした安定的な景気拡大を背景にした雇用所得環境の改善が消費の拡大につながっていると考えられる。



では、サッチャーによる改革でなぜ金融業がこれほど成功したのだろうか。そもそも英国の金融ビッグバンの始まりは、戦後の英国証券取引所が流通市場の重要な役割を担ってきたものの、自由化を進めたニューヨーク市場に取引の中心が移ってしまったために、規制緩和による自由化を進め英国市場の復活を図ったことである。自由化に伴う外資の参入から英国証券会社の整理統合という痛みがあったものの、結果として英国市場が国際金融市場として復活することにつながった。イギリス金融業の強みとして、もともとオフショアの市場であったこと、金融業従事者が多かったこと、公共語である英語が母国語であること、その他タイムゾーンの有利性などが挙げられ、そもそもイギリスは金融業の下地を持っており、それを規制緩和によってサッチャーがうまく引き出したといえよう。

以上のように足元までの景気拡大の一番の牽引役は金融業であり、それはサッチャーによる改革の効果である。ただし、図表15に見られるように、金融業以外の産業でも足元では就業者数が大きく拡大している。この就業者数の拡大は景気の下支えとして働いていると考えられ、これはブレアによる労働市場改革の効果だといえるだろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○今後も期待されるブレアの改革の効果

足元までの安定的な景気拡大を生み出したのはサッチャーによる改革の効果が大きかったと考えられるが、それではブレアによる改革はサッチャーのそれに比べて効果がないのだろうか。

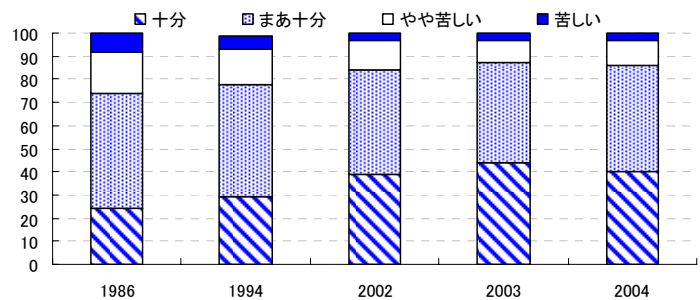
ブレアの改革は、福祉依存者や社会的に排除された人々を労働市場に呼び戻したことにより、より多くの人々が就労所得および就労税額控除など就労を条件にした補助金を得た結果、格差や低所得層の問題に対して一定の効果あげ、社会の安定に結びついていると考えられる。収入階級間の移動を見ても、この13年間で最低所得層の内、およそ3分の2がその他の所得階級に移動するなど、問題とされてきた格差の固定が緩和されてきている可能性が指摘できる。また収入に対する満足度は高まってきており、低所得者層の所得水準自体があがっていると考えられる。

(図表18) 所得階級間移動 (%) (%)

| 2003 収入階級 | 1991 収入階級 | | | | | 合計 |
|-----------|-----------|-----|-----|-----|-----|-----|
| | 低い | 中間 | 高い | 低い | 中間 | |
| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
| 1 | 37 | 24 | 17 | 11 | 11 | 100 |
| 2 | 28 | 27 | 22 | 14 | 10 | 100 |
| 3 | 17 | 19 | 25 | 25 | 15 | 100 |
| 4 | 11 | 18 | 19 | 26 | 26 | 100 |
| 5 | 7 | 12 | 18 | 25 | 38 | 100 |
| 合計 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | |

(出所) イギリス統計局 Social Trend 2006

(図表19) 収入に対する満足度



(出所) イギリス統計局 Social Trend 2006

また、こうしたイギリスの一連の改革は終わったわけではない。全ての人に機会の平等を与えられるように、職業訓練の充実など再チャレンジ支援をしてきたが、さらなる機会の平等を保障すべく教育改革が始まっている。その内容は義務教育期間の延長、教育カリキュラムの変更などである。教育を通してより実践的な職業資格が取得できるようにするために、新しいカリキュラム作りには企業からの声を取り入れるなどの工夫がされている。

長期的には就業インセンティブやエンプロイアビリティの向上は重要である。さらにブレアが予定している教育改革も合わせて、機会の平等、再チャレンジの保障は、市場競争原理をうまく機能させるためにも必要なことである。今後主要国の多くが人口減少社会を迎え、労働力不足が懸念される中、早くから労働参加率や、エンプロイアビリティを高める政策をとったことはイギリスの大きな財産となろう。こうした改革は一朝一夕に効果が出るものではないが、試行錯誤しながらも常に強い力で改革を行ってきたイギリスの姿勢から、先進国の成長路線として学ぶところは多いのではないだろうか。

¹ 自由主義路線とは国家によるサービスの縮小と大幅な規制緩和など市場原理主義を重視する考え方。80年代以降、イギリスのサッチャー、アメリカのレーガンによって採用された。

² ソシアル・ヨーロッパとは高賃金促進や低所得者、失業者への厚遇など労働者の保護を重視する考え方。大陸欧州で採用されたもので、代表国としてはフランスが挙げられる。

³ 労働生産性 = $\sum (\text{各産業のシェア} \times \text{各産業の労働生産性})$ を利用して、労働生産性の変化を労働者数構成要因と各産業の労働生産性要因に分けた。労働者数構成要因は各産業の労働生産性を一定とした時に産業シェアの変化が全体の労働生産性に与える影響をみた。労働生産性の低い産業から高い産業への労働者の移動などが反映される。一方、各産業の労働生産性要因は各産業のシェアを一定とした時に各産業の労働生産性の変化が全体の労働生産性に与える影響をみている。技術革新やリストラによる各産業の労働生産性向上が反映される。実際に使用した数式は以下の通り。

$$\frac{\Delta P}{P} = \frac{1}{P} \sum (P_i + \frac{1}{2} \cdot \Delta P_i) \Delta S_i + \frac{1}{P} \sum (S_i + \frac{1}{2} \cdot \Delta S_i) \Delta P_i$$

労働者数構成要因

各産業の労働生産性要因

P = 労働生産性 (Y/L) Y = 実質GDP ($\sum Y_i$) L = 就業者数 ($\sum L_i$) $P_i = Y_i/L_i$ $S_i = L_i/L$ i : 産業大分類

⁴ ウィンブルドン化現象とは、ロンドンの金融機関が外資系金融機関ばかりになりイギリスの金融機関が少なくなったことを、イギリスで開催されるテニスのウィンブルドン大会がイギリス以外の国の選手ばかりとなっていることに例えたもの。